

特集 地域企業の人材戦略

静岡県は、県内企業の経営革新を促す
プロフェッショナル人材の確保を支援するため、
平成27年12月1日に
「静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点」を
静岡商工会議所・清水事務所内に開設しました。
そこで今回の特集では、
地域企業が潜在的な力を
開花させて成長し、
地域経済全体の活性化につなげる
人材戦略について
中嶋壽志マネージャーに
うかがうとともに、
静岡県・静岡市が取り組んでいる
人材確保策について紹介します。
(文責・企画広報室)



プロ人材の力で地域企業を成長に導く



静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点
マネージャー

中嶋壽志 さん

大きな曲がり角を迎えた静岡県

静岡県の人口は、このところ大きく減少
しています。これは死亡数が出生数を上回
る自然減に加えて、県外への転出が県内への
転入を上回る社会減が大きな原因です。
2015年は、転出超過数の多さは全国
ワースト5位。

静岡県から他の地域に人が移動してい
るのは、なぜか。それは、雇用の場が少なく
なっているからです。

静岡県の製造品出荷額をみると、平成
19年は19兆円を超えて、愛知県、神奈川県
に次いでいましたが、リーマン・ショックを経
た平成26年は16兆円と3兆円も減少し、
大阪府に次いで第4位となっています。

製造品出荷額が減った要因のひとつは、
自動車産業の製造方法の変化にあります。
完成車メーカーは過去最高益を上げ、
海外現地生産は5割増えしており、グローバ
ルにみると、自動車産業が成長産業である
ことは間違いありませんが、国内の生産台
数は2割減っており、国内だけでみると、自

動車産業は成熟産業と言えます。

また、国内における自動車産業の生産拠
点は、トヨタ自動車から愛知から九州へ、日産
自動車から神奈川から九州へ、関東自動車工
業がトヨタ自動車東日本として静岡から
宮城へと、静岡県周辺から移転しています。

かつては輸出産業の花形であったエレクト
ロニクスにおいても、シャープが台湾の鴻海
(ホンハイ)に支援を仰いでいるように、テレ
ビも、家電製品も、携帯電話も競争力を失
い、日本で作れなくなっています。

自動車産業のウエイトが高かった静岡県
の産業は、新しい成長産業を育てていかな
ければいけないというローカルイノベーション
の課題に直面しています。これは日本の
課題でもあり、それが静岡県により先鋭的
に現れていると言えます。

首都圏・大都市圏に流入する若者

このように、日本のリーディング産業が大
きく変わるなかで、20代を中心に、若者は
毎年、10万人が地方から首都圏に転出し
ています。

大学生・大学院生に「最も働きたいと思
う勤務地」を聞いたところ、東京・大阪・愛
知・神奈川・福岡・兵庫・京都・北海道・埼玉の
大都市圏が75%以上を占めました。

また、大卒者を採用しても、従業員30人
未満の中小企業では4割以上が2年以内
に離職しています。

結局、地方の企業は、生産性が低く、賃
金が低く、若者から見ると、魅力ある職場
が地方にはありません。仕事の中身を高度